

# 組合の防災対策と BCP(事業継続計画) マニュアル

松本流通センター協同組合

# 組合の防災対策とBCP（事業継続計画）マニュアル 目次

## 1 BCPの概要

- 一 BCPとは? . . . . . P 2
- 二 BCPって何? . . . . . P 3
- 三 BCP策定・運用の目的 . . . . . P 3
- 四 中小企業BCPの要点 . . . . . P 4
- 五 被災中小企業に対する公的支援制度 . . . . . P 5～6
- 六 まずは地震対策から . . . . . P 7

## 2 松本市の災害特性

- 一 松本市の活断層 . . . . . P 8
- 二 松本市で想定される主な災害 . . . . . P 9
- 三 長野県防災メールのご紹介 . . . . . P 9

## 3 組合の防災対策とBCP

- 一 はじめに . . . . . P 10
- 二 防災対策について
  - (1) 緊急ダイヤルマップ・防災マップの整備について . . . . . P 10
  - (2) 非常用食料の備蓄について . . . . . P 13
  - (3) 防火器具の整備について . . . . . P 13
  - (4) 防災組織について . . . . . P 14

## 4 組合員の防災対策とBCP

- 一 はじめに . . . . . P 15
- 二 会社にとって大事な業務を挙げてみましょう . . . . . P 15
- 三 もし、会社が1ヶ月間停止したらどうなる? . . . . . P 15
- 四 安否確認について . . . . . P 16
- 五 各種安否確認方法の比較 . . . . . P 17
- 六 災害伝言ダイヤルの利用方法 . . . . . P 18
- 七 データバックアップシステムについて . . . . . P 21
- 八 災害時に備えての資金確保について . . . . . P 21
- 九 災害に備えての食料備蓄について . . . . . P 22

|    |                  |      |
|----|------------------|------|
| 十  | 企業版防災マップ         | P 23 |
| 十一 | 防災対策・BCPチェックリスト  | P 24 |
| 十二 | 中小企業向けBCPマニュアル事例 | P 24 |
| 十三 | 今後の課題            | P 24 |

## 5 新型インフルエンザについて

|   |                |         |
|---|----------------|---------|
| 一 | 一人ひとりができること    | P 26    |
| 二 | もし、症状があるときは    | P 26    |
| 三 | 受診にあたっての注意     | P 26    |
| 四 | 万が一感染した場合      | P 27    |
| 五 | 相談窓口           | P 27    |
| 六 | 倒産の危機を回避しましょう! | P 27    |
| 七 | 想定シナリオ         | P 28~29 |

## 6 対策・BCPチェックリスト

## 7 資料編

|  |           |      |
|--|-----------|------|
|  | 緊急ダイヤルマップ | P 31 |
|  | 災害時防災マップ  | P 32 |

# 1 BCPの概要

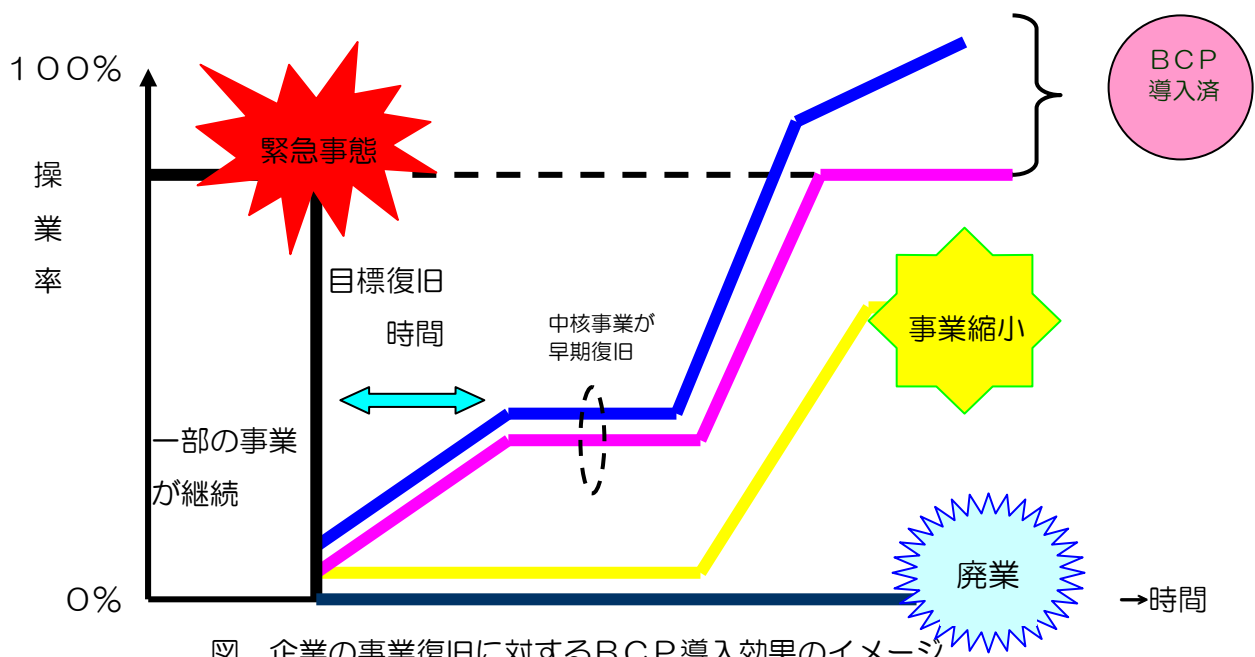
## ー BCPとは？

### ～きっかけは新潟県中越地震～

日本は地震が多い「地震大国」と呼ばれており、1日当たり約3～5回（有感地震）が起こっております。地震の被害でよくニュース等で流れるのは、死傷者や行方不明者などの人的被害、家屋の倒壊や火災などの物的被害がメインとなっておりますが、地震はこの他にも大きな被害をもたらします。それは、企業での被害です。特に2004年10月23日に発生した新潟県中越地震では、企業での被害がニュースや新聞等で報じられました。

最も顕著な被害の事例として、新潟県内の某電子半導体製造工場では地震による長期業務中断により、大手電気グループの主力商品である携帯電話や家電製品などの生産、供給がストップしてしまっただのです。それにより売上は激減し、顧客は流失してグループ全体に大きな損害を与えることになりました。

この事例は、かんばん方式といわれるデリケートな需要と供給（サプライチェーン）バランスの上に成り立っている各企業を震撼させました。これをきっかけに、各企業では不況対策として推進してきた「集中と選択」の姿勢をBCPの観点から見直し、リスクを分散すべく一極集中生産から分散生産などの工夫がなされるようになりました。電気、通信、回線、流通経路なども1ラインが損壊・途絶しても、他のルートから供給（バックアップ）できる「ループ対策」に改められています。



## 二 BCPって何？

～BCPの意味と効果～

BCPというのはBusiness Continuity Planの略で、日本語では「事業継続計画」「緊急時企業存続計画」などと訳されています。日常の事業経営においても、取引先の倒産やパソコンへのウイルス被害等によるシステムダウンといった様々なリスクが考えられます。そうしたリスクをあらかじめ想定し、予防対策をとったり、いざ起こったときに早く回復するための対応手順・処置方法をとっておくことで、被害を最小限に食い止めることが期待できます。そのリスクの想定から対応策の策定、手順の徹底等をまとめて事業継続計画と呼んでいます。

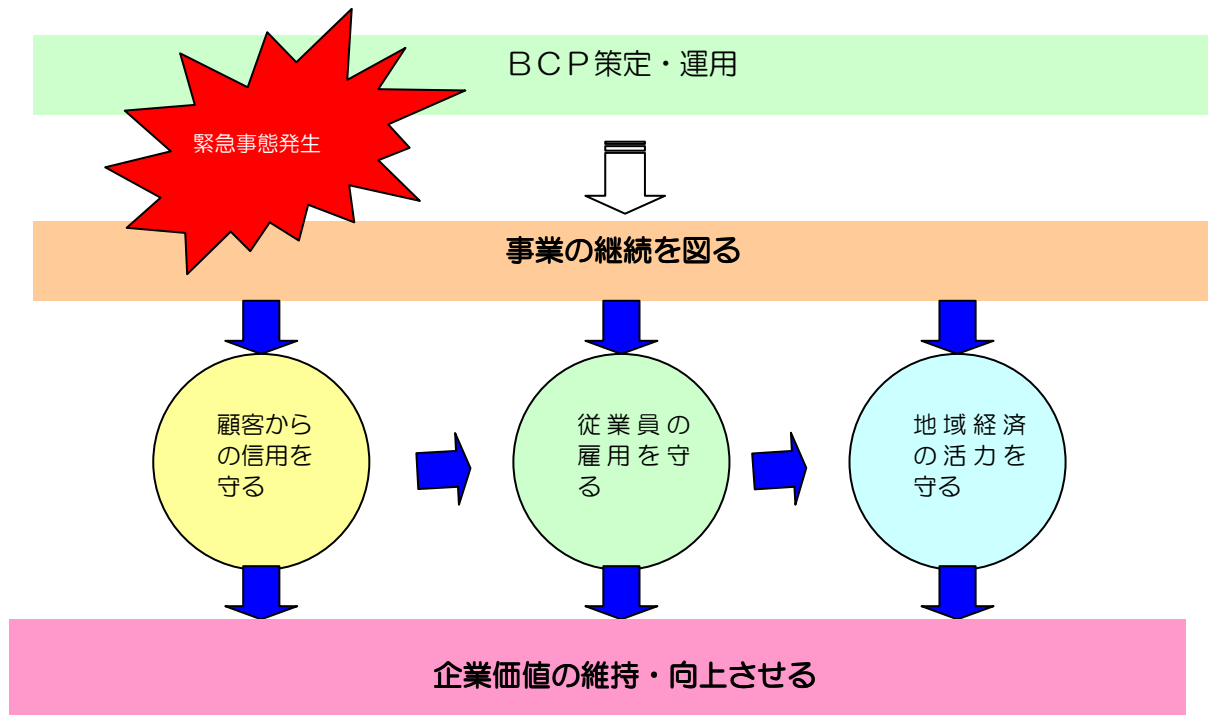
〔想定されるリスク例〕

地震・火災・風水害・資金繰り・発注元の経営・仕入れコストの高騰・材料の調達難・顧客クレーム・情報セキュリティ

## 三 BCP策定・運用の目的

企業が生き抜くためには、従業員とその家族の生命や健康を守った上で、事業を継続して顧客の信用を守り、売上を維持する必要があります。事業と売上が確保できれば、従業員の雇用も守ることができます。同時に地域経済の活力を守ることにもつながります。

BCPを策定し運用する目的は、緊急時においても事業を継続できるように準備しておくことで、顧客からの信用、従業員の雇用、地域経済の活力を守ろうとするものです。



## 四 中小企業BCPの要点

BCPは大企業から中規模、家族経営に至るまで企業規模に関係なく策定・運用するものですが、特に中小企業のBCPで重視したい点として次の4点をあげることができます。

### ●企業同士で助け合う

中小企業では、日常的に業務を分担したり、情報交換したりと助け合いの中で事業を行っています。緊急時において同業者組合や取引企業同士、被害の少ない企業が困っている企業が助ける、そのことが結局は自社の事業継続にもつながります。

### ●緊急時であっても商取引上のモラルを守る

協力会社へ発注を維持する、取引業者へきちんと支払いをする、便乗値上げはしない、こうしたモラルが守れないと、企業の信用が失墜し、工場や店舗が直っても事業の復旧は望めません。

### ●地域を大切にす

中小企業では、顧客が地域住民であったり、経営者や従業員も地域住民の一人であったりします。企業の事業継続とともに、企業の能力を活かして、被災者の救出や商品の提供等の地域貢献活動が望まれます。

### ●公的支援制度を活用する。

わが国では中小企業むけに、公的金融機関による緊急融資制度や特別相談窓口の開設などの各種支援制度が充実しています。

## 五 被災中小企業に対する公的支援制度

### (1) 平常時における事前の防災対策に対する支援制度

|        |  |
|--------|--|
| (制度名)  | 防災対策支援貸付制度   |
| (概要)   | 防災対策に取り組む事業者向け、防災対策に必要な設備資金の貸付<br>貸付利率、10年固定貸出と15年変動貸出がある                          |
| (実施者)  | 商工組合中央金庫 <a href="http://www.shokochukin.go.jp/">http://www.shokochukin.go.jp/</a> |
| (受付窓口) | 商工組合中央金庫各支店  |
| (条件)   | 中小企業   |

|        |   |
|--------|---|
| (制度名)  | 中小企業組合等活路開拓事業   |
| (概要)   | 中小企業が組合を中心に共同して調査研究・将来ビジョンの策定及びその成果を具体的に実現化し、新たな活路を見出す為に行う事業<br>補助金額は総事業費の10分の6以内であって、6,000千円が限度            |
| (実施者)  | 全国中小企業団体中央会 <a href="http://www.chuokai.or.jp/josei/josei.htm">http://www.chuokai.or.jp/josei/josei.htm</a> |
| (受付窓口) | 各都道府県の中小企業団体中央会   |
| (条件)   | 協同組合が対象   |

|        |  |
|--------|--|
| (制度名)  | 社会環境対応施設整備資金   |
| (概要)   | 融資対象は、設備の耐震化・不燃化工事、耐震診断、データバックアップ構築など BCP策定企業に対し、政策優遇金利を適用             |
| (実施者)  | 中小企業金融公庫 <a href="http://www.jasme.go.jp/">http://www.jasme.go.jp/</a> |
| (受付窓口) | 中小企業金融公庫及び国民生活金融公庫の各支店   |
| (条件)   | 中小企業   |

## (2) 緊急事態発生後の支援制度（発生直後）

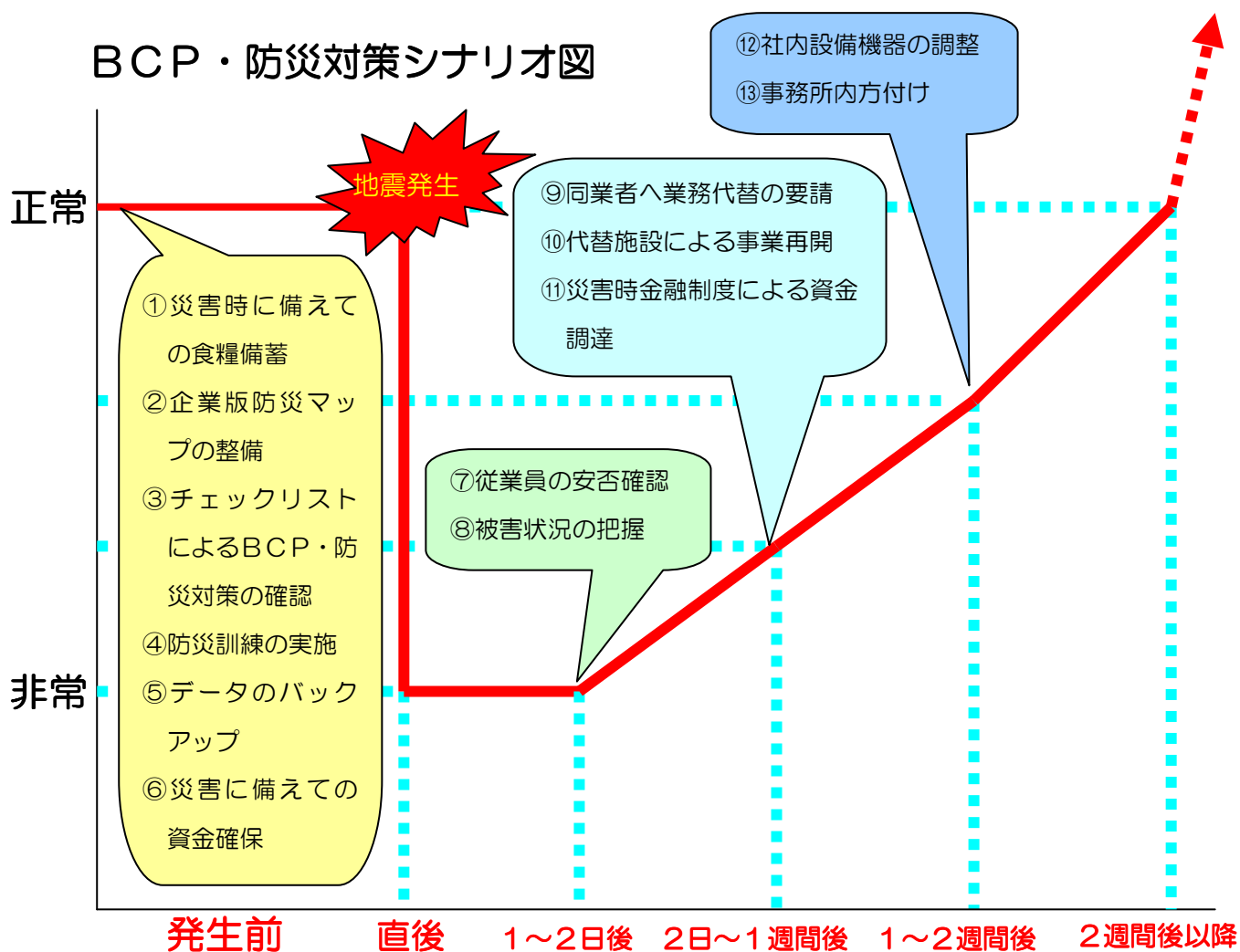
|        |  |
|--------|--|
| (制度名)  | 小規模企業共済災害時貸付   |
| (概要)   | 小規模企業共済の加入事業者が災害により被害を受けた際に貸付積立金の範囲内で上限1,000万円 即日融資（午前中に申し込みで午後には貸し出し） |
| (実施者)  | 中小企業基盤整備機構 <a href="http://www.smri.go.jp/">http://www.smri.go.jp/</a> |
| (受付窓口) | 商工組合中央金庫各支店  |
| (条件)   | 小規模企業共済へ加入して1年を超える事業者  |

|        |  |
|--------|--|
| (制度名)  | 特別相談窓口   |
| (概要)   | 都道府県、政府系金融機関、信用保証協会、商工会議所、商工会、地方経済産業局、中小企業基盤整備機構等が単独又は共同で開設<br>相談受付内容は ①中小企業の復興支援 ②中小企業目向け融資 ③雇用対策関係 |
| (実施者)  | 上記   |
| (受付窓口) | 単独の場合は各支店等、共同の場合は商工会議所・商工会など   |
| (条件)   | 特になし   |

|        |  |
|--------|--|
| (制度名)  | 既往債務の返済条件緩和                                  |
| (概要)   | 国民金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫からの既往債務に対する返済条件の緩和措置 |
| (実施者)  | 中小企業庁経営安定対策室が上記3機関に指示                        |
| (受付窓口) | 各支店等   |
| (条件)   | 債務のある中小企業                                    |

## Pointo!

- ・どのような状況でどの支援策が活用できるか、予め把握しておく。
- ・各々の支援策にどのような条件があるか、予め把握しておく。
- ・上記以外にも新しい支援策も出来ることが予想されるので、情報収集を行う



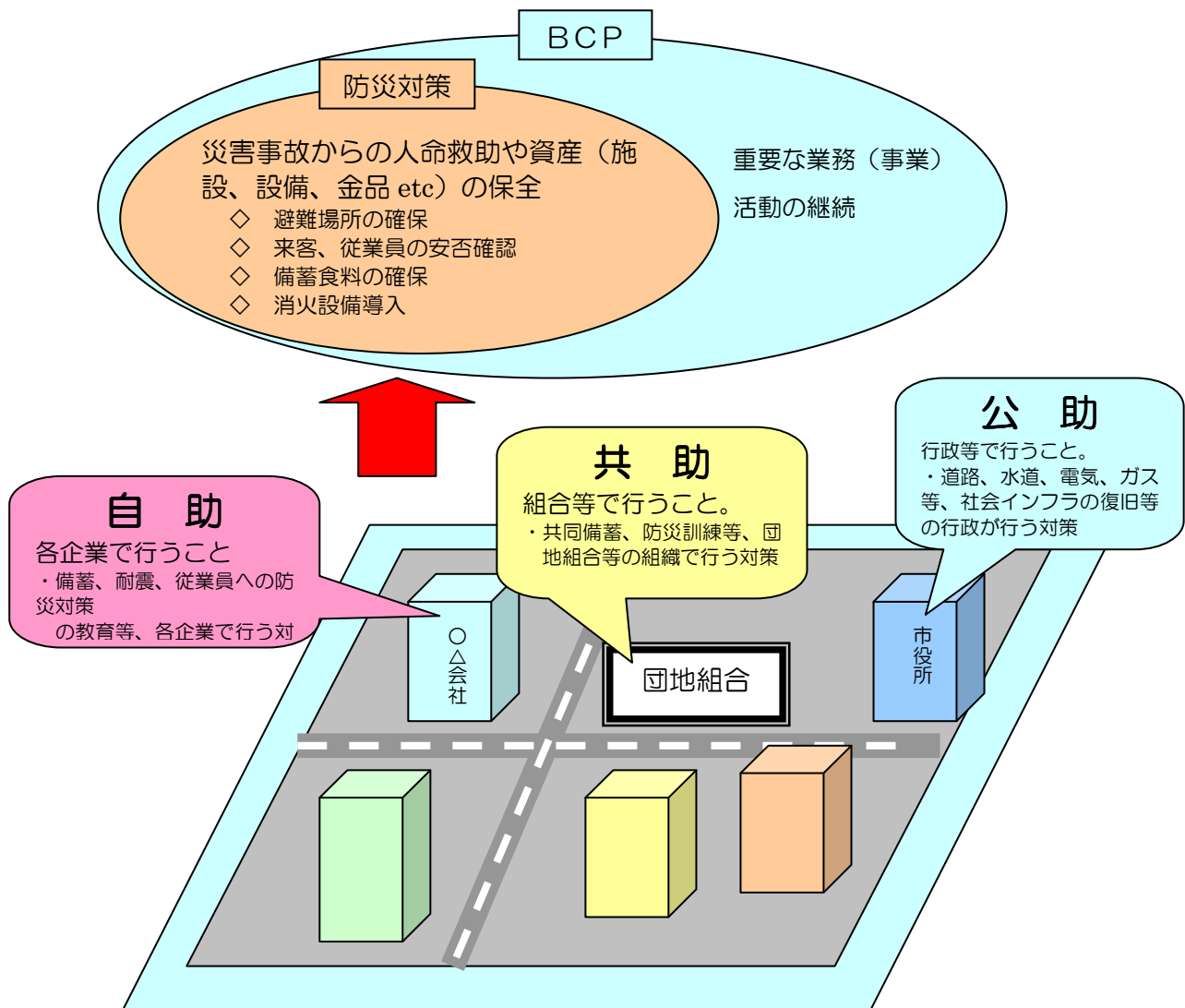
## 六 まずは地震対策から

### ～BCPと防災対策の違い～

さて、BCPと防災対策の違いは何でしょうか？それは、それぞれの主眼にしているものが異なります。「防災対策の主眼は「人命第一」であり、BCPの主眼は「人命＋事業継続第一」です。

例えば、地震に備えて機械装置に転倒防止を行ったとします。防災対策として行ったとすれば、それは機械装置が転倒して従業員が下敷きになるのを防ぐために行ったこととなり、BCPとして行ったとすれば、それは機械装置が転倒して従業員が下敷きになることと、機械装置が転倒により破損し、製造がストップするのを防ぐために行ったこととなります。このようにBCPとしての対策は「防災対策＋事業継続のための対策」となります。

日本は地震国であり、その地震対策は火災や土砂崩れ、建物倒壊など様々な災害を想定して行われるため、他の災害における防災対策も兼ね備えています。また、松本市周辺には、地震の危険度が高いとされている「糸魚川－静岡構造線活断層帯」があり、大地震がいつきてもおかしくない状況にあります。



## 2 松本市の災害特性

### 一 松本の活断層

松本市周辺には、地震の危険度が高いとされている「糸魚川―静岡構造線活断層帯」があり、トレンチ調査や古文書などから、平成 8 年、国ではこの活断層が過去に大地震を起こした可能性が高いとの分析により、「今後、数百年以内にマグニチュード 8.0 程度の地震が発生する可能性が高い」と評価を公表しました。

さらに平成 13 年には、地震発生の確率を次のように計算しました。

#### ※想定される地震の発生確率

| 断層名   | 糸魚川―静岡構造線<br>(牛伏寺断層を含む区間) | 境峠―神谷断層<br>(主部)   |
|-------|---------------------------|-------------------|
| 地震の規模 | マグニチュード 8 程度              | マグニチュード 7.6 程度    |
| 発生確率  | 30 年以内 14%                | 30 年以内 0.02%～13%  |
|       | 50 年以内 23%                | 50 年以内 0.04%～20%  |
|       | 100 年以内 41%               | 100 年以内 0.09%～40% |

(所管 文部科学省 地震調査委員会 基準日：平成 21 年 1 月 1 日)

#### ※地震が発生した場合の主要な被害想定（松本市全市）

| 項目     | 被害想定           |
|--------|----------------|
| 想定活断層  | 糸井川―静岡構造線 北部   |
| 地震の規模等 | マグニチュード 8、震度 7 |
| 死者     | 1,181 人        |
| 重軽傷者   | 20,333 人       |
| 避難者    | 100,897 人      |
| 全壊家屋   | 23,645 棟       |
| 消失家屋   | 3,875 棟        |

(H14.3 長野県地震対策基礎調査より)

阪神・淡路大震災の原因となった野島断層では、直前の発生確率を同様の方法で評価すると、30年以内に0.4～8%とされており、このことから地震発生の確率が、いかに高いかわかります。

[参 考] (人が一生のうちに遭う確立)

- ・ 交通事故→約 4%
- ・ 火災発生→約 0.05%

## 二 松本市で想定される主な災害

○地震災害

○建物の倒壊・火災

昭和56年以前の旧建築基準法(旧耐震基準)で設計された建物では、約3割が倒壊や大破といった被害が発生すると考えられ、古い木造住宅が密集する地域では、地震後の電気復旧などととも火災が発生し、人命や建物に大きな被害が予想されます。

○ブロック塀、石塀の倒壊

○液状化

松本市街地の地層は、軟弱な地盤を構成しています。地下水位も高く、松本駅周辺や西部方面を中心に液状化による被害が予想されます。液状化が起こると、部分的な地盤沈下により建物が倒壊したり、埋蔵物が損壊したりします。

○水害 ○土砂災害 ○土石流 ○地すべり

## 三 長野県防災メールのご紹介

パソコン又は携帯電話に防災メールの配信を受けることができます。

登録はインターネットから簡単に出来ますので、防災活動にお役立てください。

**(配信を受けることができる情報は) メールで受けることのできる情報**

- ・ 警報、注意報 (大雨、洪水、大雪警報等)
- ・ 地震 (長野県内の震度4以上)
- ・ 火山情報 ・ 台風情報 ・ 東海地震情報

**(登録方法)**

「長野県防災情報ステーション」のHPの「防災メール登録」をクリック

→アドレス登録画面で登録します。 URL <http://133.105.11.45/index.html>

## 3 組合の防災対策とBCP

### 一 はじめに

流通業務団地は異業種の団地で、各社が取り扱う品目及び業務はそれぞれ異なり、BCPや防災対策も各社それぞれ内容が異なると思われます。しかしながら、各社が共通となる防災上の課題も多くあります。また、個々の企業では対処しきれない課題も多くあります。そこで、組合では相互扶助の精神の下、これら課題に着目し、個別企業では対処しきれない課題、各社が共通に抱えている課題について、BCP及び各種防災対策によって対応いたします。

### 二 防災対策について

～組合では災害に備えこのような防災対策をしています～

#### (1) 緊急ダイヤルマップ・防災マップの整備について

例えば、突然地震が発生し、火災等の災害が起きた場合、いざ消防署へ通報しようとしても気が動転して落ち着いてすぐに「119」をダイヤルすることが不可能になると考えられます。また、消火栓などの消火設備を有していても、それがどこにあるのか把握していなければ十分に機能はしません。そこで当組合では、資料に添付したように災害時に役立つ基本情報を集約した緊急ダイヤルマップ・防災マップを作成し、各企業に配布いたします。このマップには以下の内容が記載されています。

#### ①消防・救急などの緊急連絡先のダイヤル

### 目的

- ・気が動転しているときに少しでも落ち着いて通報ができる。
- ・緊急ダイヤルマップにより普段から通報先を確認することにより、突然の緊急時にどこへ通報したらいいのか把握できる。

災害発生時においてまずしなければならないことは、消防や救急などへの通報です。しかしながら、災害発生時は気が動転し落ち着いて通報できないおそれがあります。そこで、この緊急連絡先の電話番号を大きく記載した緊急ダイヤルマップを見るこ

とにより、気が動転している状態においても少しでも落ち着いてダイヤルすることを可能にします。

## Pointo!

- ・日頃から目の届く所に設置し、緊急時にどこに連絡するのか把握しておく
- ・通報時は、要点（会社名・住所・何があったか・自分の名前）だけをはっきり伝える。

### ②避難場所

## 目的

- ・常日頃より避難場所を把握することにより、災害時においてスムーズな避難を可能にする。

避難場所を普段から確認しておくことにより、災害時においてもスムーズに避難ができます。

## Pointo!

- ・常日頃から目の届く所に設置し、緊急時にどこへ連絡するのか把握しておく
- ・避難時は何を持ち出すのか、予め決めておく。

### 持ち出し品の準備

#### ●非常持ち出し品（避難するとき、まず最初に持ち出すもの）

| 項目    | 品名等   |
|-------|---|
| 貴重品   | 現金、貯金通帳、印鑑、免許証、権利証書、保険証 など  |
| 非常食品  | 乾パン、缶詰、栄養補助食品など調理せずに食べられるもの、ドライフーズ<br>ミネラルウォーター、水筒、紙皿、紙コップ、割り箸、缶きり、栓抜きなど<br>※必要により粉ミルク、哺乳瓶、おかゆなどを準備 |
| 携帯ラジオ | 予備の乾電池は多めに用意  |
| 懐中電灯  | できれば一人にひとつ  |
| 医薬品   | 絆創膏、傷薬、包帯、胃腸薬、鎮痛剤、解熱剤、目薬、消毒薬 など   |

●非常備蓄品（災害復旧までの数日間：約3日間を自足できるもの）

| 項目      | 品名等   |
|---------|---|
| 飲料水     | 1人1日3リットル、缶入りのものやペットボトルが最適  |
| 非常食品    | 乾パン、缶詰、レトルト食品（ごはん、おかず）栄養補助食品、アルファ米、ドライフーズ、インスタント食品、梅干し、菓子（チョコレート、アメなど）、調味料など  |
| 燃料      | 卓上コンロ、携帯コンロ（ガスボンベも用意）、固形燃料など  |
| その他生活用品 | 生活用水、毛布、寝袋、洗面用具、ポリタンク、なべ、やかん、バケツ、ナイフ、トイレトペーパー、使い捨てカイロ、ロウソク、さらし、ロープ、ボール、スコップ、シャンプー、新聞紙（燃料、防寒用）、ビニールシート（敷物、雨よけ用）、ガムテープ、キッチンランプ、自転車 など |

③消火栓、防火水槽、消火ホース格納庫の設置場所

## 目的

- ・どこにどのような防災設備があるか把握することにより、迅速な防災活動、初期対応を可能にする。

防災マップには災害時に必要不可欠な設備・器具の設置場所を記載しております。これらの設備・器具は緊急時において誰もがいつでも使用可能な状態でなければなりません。そこで、防災マップを活用し、どこに何があるかを把握することにより、急な災害でも迅速に対応することを可能にします。また、これらの防災器具の使用方法については、防災訓練等にて講習会を開催し、誰もが使用できるようにいたします。

## Pointo !

- ・日頃から目の届く所に設置し、どこに何があるのか把握しておく
- ・各設備・器具の使用方法を防災訓練等で予め把握しておく。

## (2) 非常用食料の備蓄について

### 目的

- ・ 災害発生時において水分・食料の補給を確実にする。
- ・ 各企業独自で準備する以外に組合でも備蓄を行う。

災害が発生し、無事に非難できたとしても食料及び飲料水の確保は非常に困難です。実際、阪神大震災や新潟県中越地震の際にも、発生直後における被災者の食料の確保に非常に苦労したと言われております。また、各社で食料を備蓄するには、コスト及びスペース的にも限定されてしまい、十分な量の確保が困難です。そこで、今後は、組合でも各企業で独自で準備する以外に食料の備蓄を行い、できるだけ多くの団地内の従業員の水分・食料補給を確実にする体制をとりたいと考えております。また、当組合では長野県と生活必需品の調達について協定を締結しております。

### Pointo!

- ・ 日頃からめにしておき、どこに何があるのか把握しておく。
- ・ 各設備・器具の使用方法を防災訓練等で予め把握しておく。

## (3) 防災器具の整備について

### 目的

- ・ 災害時、初期対応・救助を組合内で行い、人的被害を最小限に食い止める。
- ・ 避難所での滞在が長期化した場合に備え、避難用設備を整え、体力の消耗を極力抑える。

地震発生後、団地内において建物の倒壊により閉じ込められたり、下敷きになる等の被害が予想されます。下敷きになった人の救助に、フォークリフトの活用も有効です。団地内のフォークリフトをお持ちの組合員さんをマップに掲載しました。

また、火災等の災害が発生し、消防署へ通報しても、すぐには到着しない為、初期消火などの対応は自らが取り組まなければなりません。

#### (4) 防災組織について

### 目的

- ・被害者のパニック状態を防ぎ、効率的かつ迅速な避難を可能にする。
- ・迅速な情報伝達・把握を可能にする。

災害発生後の初期消火などの防災活動は多くの人手が必要となります。しかしながら、多くの人が一度にばらばらに行動すると非効率かつパニック状態に陥る恐れがあり非常に危険です。そこで、団地内の企業間の連携を活かしながら、防災組織を組み、万が一の災害が発生しても迅速かつ効率的な行動が取れるように致します。

また、情報伝達・把握の迅速化を図るために団地内に災害発生時防災組織図をもとに情報を集約することにより、確実かつ迅速な情報伝達・把握を行います。

なお、各班の役割・任務は以下の通りです。

**救出・救護班**：災害発生時、建物の下敷きや閉じ込められた人等の救出・負傷した人の救護

**飲料・食料調達班**：災害発生時、団地内従業員への飲料・食料の調達・配布を行う。

**情報収集班**：各社の被害状況や復旧情報、安否確認等の情報収集を行う。

**諸官庁連絡班**：市役所やその他官庁との連絡及び情報伝達を行う。

**周辺自治会連絡班**：団地周辺の自治会と連携を図るための各種調整を行う。

### Pointo!

- ・自社がどの班に属しているかを把握しておく。
- ・災害発生時組織図に沿って有効に運用できるよう、避難・防災訓練を行う。

## 4 組合員の防災対策とBCP

### 一 はじめに

災害は突然やってきます。その災害に対する対応は、各社で行わなければなりません。しかしながら、私たちは松本で大きな地震に遭ったことはほとんどありません。したがって、各企業においてもまず何に対してどのような対策を講ずるのか、分からないことが沢山あると思います。そこで、災害時における対応・対策についてのヒントになるように各社での防災対策・BCPについて説明致します。

### 二 会社にとって大事な業務を挙げてみましょう

#### ○ポイント

経営者が、主として次の観点を総合的に判断して定めます。

- (1) 自社が生き残るために顧客（取引先）の信用や市場シェアを維持できるか
- (2) 自社の財務状況がどこまで耐えられるか
- (3) 企業の社会的責任（CSR）

#### ○解説

企業自体あるいは会社の事業を継続するに当たって、経営上最優先すべき事業のことを、BCPでは特に中核事業といいます。

大規模地震などの緊急時には、経営に当たって必要となる人的資源・物的資源ともに平常並みに確保することが難しくなります。

そこで一つの目安として、「普段利用している経営資源（ヒト・モノ・資金・情報）が、すべて3割程度しかない」と仮定して、その範囲で継続すべき中心となる事業の存続を考えてみましょう。ここでも、経営者自身が経営戦略として中核事業を決めることが重要となります。

### 三 もし、会社が1ヶ月間操業停止したらどうなる？

#### ○ポイント

目標復旧時間の設定は次の視点から考えてみましょう

- (1) 発注打ち切りを回避できるか？
- (2) 市場シェアを維持できるか？
- (3) 資金繰りは確保できるか？

## ○解説

特定した中核事業について、緊急時にいつまでにその事業の復旧を目指すか（目標復旧時間）をあらかじめ定めておきます。

中核事業が中断した場合、顧客や市場がいつまで待ってくれそうかを検討します。まずは、経営者が日頃の取引で培ったご自身のセンスで予測して構いません。大企業では定量的に影響を予測する方法を採ることもありますが、中小企業の場合は顧客や市場を把握している経営者の判断が最も的確だと思われます。

次に、事業が中断した場合、どの程度の期間まで会社の資金繰りが耐えられそうかも検討します。これら2つの視点から、まずは目標設定時間を定めます。その後、目標設定時間を適宜見直します。

有効なBCPとするには、目標設定時間に関して顧客や取引先との合意を得ることが必要です。特に「対企業」で事業活動を行っている会社であれば、意見交換や調整を行いながら設定することが重要です。

## 四 安否確認について

～従業員・家族との安否確認のメニューと方法～

### 目的

- ・ 予め安否確認の方法を確立することにより、迅速な安否確認を行う。
- ・ あらゆる方法を把握し、状況に応じた安否確認を行う。

地震などの災害が発生したら、最優先に行わなければならないのは安否確認です。この安否確認には、家族の安否確認と従業員の安否確認の2つがあります。その安否確認の手段としては以下のものがあります。

- ① 一般電話・携帯電話の通話による確認
- ② メールでの確認
- ③ 災害伝言ダイヤルでの確認
- ④ 市販されているサービスの利用による確認

## 五 各種安否確認方法の比較

| 方 法                 | 内 容                                       | 長 点                               | 欠 点                               | 留意点   |
|---------------------|---|-----------------------------------|-----------------------------------|---|
| 一般電話・携帯電話の通話による確認   | 災害発生時、一般電話・携帯電話の通話により安否の確認を行う             | 安否不明者直接の声により確認ができるので、確実に迅速に確認ができる | 電話回線が不通だと確認ができない。                 | ・事前に連絡先を把握しておく。   |
| メールでの確認             | 災害発生時、安否不明者へメールを送り、その返信により安否の確認を行う。       | 電話回線がパンク状態であっても、確認が可能。            | メールの返信が届くまで長時間を要し、迅速な確認ができない虞がある。 | ・事前にメールアドレスを把握しておく。<br>・無事の際は迅速にメールを返信することを周知させる。               |
| 災害伝言ダイヤルでの確認        | 災害伝言ダイヤルを活用し、安否の確認を行う。                    | 電話回線・インターネットがパンク状態でも確認可能。         | 利用方法が少々複雑である。                     | ・録音する側とそれを聞く側がこのシステムの利用を前もって取り決めておくこと。                          |
| 市販されているサービスの利用による確認 | 民間会社から市販されている安否確認サービスを利用することにより、安否の確認を行う。 | 自社にとって最も有効かつ使いやすいものを選ぶ。           | 月額利用料などの費用がかかる。                   | ・利用方法を予め周知しておくことが必要<br>・様々な種類があるため、自社にとってどれが最も効果的か、考慮しなければならない。 |

## 六 災害伝言ダイヤルの利用方法

例：Aさん（被災者）がBさん（家族）に無事であることを伝える場合  
（Aさんが録音者、Bさんが再生者となります）

Aさんの録音方法

① **171** をダイヤル

「こちらは災害用伝言ダイヤルセンターです。録音される方は1（いち）、再生される方は2（に）、暗証番号を利用する録音は3（さん）、暗証番号を利用する再生は4（よん）をダイヤルして下さい。」

② **1** をダイヤル

「被災地の方はご自宅の電話番号、または連絡を取りたい被災地の方の電話番号を、市外局番からダイヤルして下さい。被災地以外の方は連絡を取りたい被災地の方の電話番号を、市外局番からダイヤルして下さい。」

③ **自分の電話番号**（市外局番から）をダイヤル

電話番号××××-××-××××の伝言を録音します。プッシュ式の電話機をご利用の方は数字の1（いち）のあと#（シャープ）を押して下さい。ダイヤル式の方はそのままお待ち下さい。なお、電話番号が誤りの場合、もう一度おかけ直し下さい。ピッ

④ **1#** をダイヤル（プッシュ式の電話機の時）

「伝言をお預かりします。ピッという音のあとに30秒以内でお話し下さい。お話しが終わりましたら数字の9（きゅう）のあと#（シャープ）を押して下さい。」

⑤ **ピッ!** <録音開始合図音>と鳴った後、録音開始

「Aです。無事です。今、〇〇の避難場所で避難しています。」

⑥ **9#** をダイヤル

「伝言を繰り返します。訂正されるときは、数字の8（はち）のあと#（シャープ）を押して下さい。」

録音しなおす場合は**8#**をダイヤル

「伝言を繰り返します。訂正されるときは数字の8（はち）のあと#（シャープ）を押して下さい。」

⑦ 録音文が再生

「Aです。無事です。今、〇〇の避難場所で避難しています。」

⑧ 完了

「伝言をお預かりしました。」

## 利用上の注意点

- 1 「災害用伝言ダイヤル」に登録できる電話番号は、「被災地内の電話番号」です。  
被災地内からの利用の場合も電話番号は必ず市外局番からダイヤルしてください。
- 2 被災からの伝言の録音を優先します。  
このため、提供開始当初は被災地以外からの録音の利用が一時規制されることがあります。（再生はできます）
- 3 利用できる伝言の総容量は800万件ですが、災害が発生した地域により預かり可能な伝言蓄積数が異なります。（1～10件）
- 4 ダイヤル回線で、押しボタン式の電話機を利用になる場合や、ひかり電話を利用した通信機器を利用になる場合は、「171」をダイヤル後、「トーン、PB、#ボタン」等を押さないとガイダンスに沿った操作ができない場合があります。  
なお、本操作でも利用できない場合は、利用している機器のメーカーへお問い合わせください。

## ★災害時に活用できる携帯電話サービス

| カテゴリー  | サービス名          | サービス概要と特性   |
|--------|----------------|---|
| NTTドコモ | iモード災害用伝言板サービス | <p>&lt;運用条件&gt;<br/>運用条件震度6弱以上の地震などの災害が発生した場合</p> <p>&lt;メッセージ登録可能エリア&gt;<br/>災害が発生した地域</p> <p>&lt;メッセージ登録可能件数&gt;<br/>1携帯電話番号あたり10件</p> <p>&lt;メッセージ登録内容&gt;<br/>状態：定型文「無事です。」「被害があります。」<br/>「自宅に居ます。」「避難所に居ます。」のいずれかから選択<br/>コメント：自由入力<br/>(全角100文字以内(半角200文字以内))</p> |

| カテゴリー  | サービス名           | サービス概要と特性  |
|--------|-----------------|--|
| NTTドコモ | イマドコかんたん<br>サーチ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ i モードを使って、相手の居場所を地図で確認できる位置検索サービス</li> <li>・ 事前登録不要・検索された側で応答すれば地図で居場所を確認できる。</li> <li>・ 探したい相手の電話番号を入力すると相手にメッセージが送信される。</li> <li>・ 位置検索には毎回相手の許可を得る必要がある。</li> <li>・ 1日に検索できる回数は成功、失敗問わず5回</li> </ul> |
| a u    | 災害用伝言板<br>サービス  | NTTドコモの「iモード災害用伝言板サービス」と同じ   |
| ソフトバンク | 災害用伝言板<br>サービス  | NTTドコモの「iモード災害用伝言板サービス」と同じ   |

#### ★市販されているサービス

| カテゴリー                    | サービス名                          | サービス概要と特性  |
|--------------------------|--------------------------------|--|
| (株)NHK<br>メディア<br>テクノロジー | K i n Q.jp<br>(キンキュー<br>ジェイピー) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 登録した携帯電話への一斉メール配信のシステム。</li> <li>・ 独自のメール配信エンジンにより、混雑時等によるメールの不達や遅延を防止。</li> <li>・ パソコンだけでなく携帯電話からのメールの送信が可能</li> </ul> |

## Pointo !

- ・ 各方法の使用法、注意点を予め把握しておく。
- ・ あらゆる状況を想定して、状況に応じた方法で安否確認を行う。

## 七 データバックアップシステムについて

～バックアップシステムの基本的な考えと重要性～

### 目的

- ・重要なデータについてバックアップシステムを確立することにより、迅速な事業再開を図る。

社内に顧客データや経理データなど数多くのデータが存在しております。万が一、災害時にこれらのデータを消失してしまうと、事業復旧までに多くの時間を要することになりかねません。あらかじめ社内での重要なデータについてバックアップをとることを推奨いたします。

バックアップについての留意点

- ・バックアップは事務所内や事務所近隣でなく、可能な限り遠くに保管する。
- ・社内の金庫でのデータの保管は、火災発生時、熱によるデータの消失のおそれがあるため避ける。

### Pointo !

- ・社内のどのデータについてバックアップを行うか明確にする。
- ・自社の状況にあったバックアップの方法を考える。

## 八 災害時に備えての資金確保について

～資金確保の必要性と効果～

### 目的

- ・事業復旧のための資金を迅速に確保する。

災害後、事業を迅速に復旧させるためには、ある程度の資金が必要です。しかしながら、多額の資金を全て融資により調達するには、審査や諸手続などの時間がかかるため迅速性に欠けます。また、融資後の返済計画についても立てなければなりません。

そこで、常日頃より災害時に備え、運転資金と別に自己資金を確保することを推奨いたします。自己資金を用紙することにより、復旧資金における融資の割合を低減させることができ、なおかつ迅速に資金を用意することができます。

## Pointo!

- ・事業に復旧にどれくらいの資金が必要か、予めシュミレーションする。
- ・通常時の事業に支障が出ない程度の自己資金を用意する。

## 九 災害時に備えての食料備蓄について

～食料備蓄の必要性と効果～

### 目的

- ・災害発生時において水分・食料の補給を確実にする。

地震などの災害発生時の食糧確保は必要不可欠です。行政からも食料の支給は行われますが、あくまで対象は市民ですので、市内で働く従業員は対象としておらず、なおかつ災害発生直後は、行政も混乱状態が予測され、十分に食料・飲料水が行き渡らないおそれがあります。また、帰宅困難者の発生により、数日間会社内に泊まることも予想されます。

したがって、各社において最低3日分の食料の備蓄をお勧めします。各社において食料を備蓄することにより、突然災害が発生しても、迅速に対応できます。また、数日間、会社に寝泊りすることになっても、食料・水分を補給することができ、体力の消耗等も防ぐことができます。

### 食料を用意するに当たっての留意点

- ・常温でも長期保存が可能
- ・調理が不要
- ・かさばらないもの

## Pointo!

- ・どのくらいの食料の量が必要か、予めシュミレーションする。
- ・食料の備蓄量の目安は3日分（飲料水は1人1日3リットル）。
- ・賞味期限等の管理を定期的に行う。
- ・食料は、常温でも長期保存が可能、調理が不要、かさばらないものを用意する。

## 十 企業版防災マップ

～防災マップのおすすめ～

### 目的

- ・災害発生時、各社内での危険箇所を明確にし、被害を最小限に抑える。
- ・避難経路等を明らかにし、迅速な避難を図る。

組合では「緊急ダイヤルマップ・防災マップ」のように防災マップを整備しました。この防災マップを各企業においても作成することをお勧めします。企業版の防災マップを整備し、災害時においても予め把握している行動をとることにより、被害を最小限に食い止めることができます。

企業版防災マップには以下の内容を記載することをお勧めします。

#### (1) ハザードマップ（地震等の災害発生時における社内の危険箇所）

社内には災害発生時において、危険箇所となりうる場所が多くあります。例えば、倉庫内の高い場所にある商品などは、地震発生時に落下し大きな被害をもたらすことが考えられます。そこで、社内の危険箇所を企業版防災マップに記載し、災害発生時は近づかないことを明確にすれば、人的な被害を抑えることができます。

#### (2) 緊急連絡先一覧

緊急連絡先一覧を記載することにより、消火や人命救助などの初期対応が迅速に行うことができます。また、社内の設備メーカーや取引先等の連絡先も併せて記載することにより、迅速な事業復旧も図ることができます。このように、緊急連絡先を一覧に記載することにより、迅速な連絡が図られ、それにより迅速な初期対応、事業復旧を図ることができます。

緊急連絡先としては、以下の連絡先を含めることをお勧めします。

- ・消防署や警察署等の公的機関の連絡先
- ・役所関連（市役所、町役場等）
- ・社内設備のメーカーや販売元
- ・建物の修理の委託先

#### (3) 組織図

災害発生時、従業員がバラバラに行動してしまうと、パニック状態に陥り、非常に危険です。そこで、指揮命令系統を明確にし、周知させるため、組織図を企業版防災

マップに記載します。これにより、指揮命令系統が明確になり、誰が何について対応するか把握することができるため、スムーズに初期対応・避難を行うことができます。

## Pointo !

- ・企業版防災マップは社内の目立つ場所に掲示し、従業員全員に周知させる。
- ・内容は、情報を多く詰め込むのではなく、わかりやすく明瞭なものにする。
- ・内容に関して変更点がある場合は速やかに企業版防災マップの変更を行う。

## 十一 防災対策・BCPチェックリスト

各企業において、自社の防災対策・BCPについての取り組みをどこまで、、、行っているかを明確に出来るように防災対策・BCPチェックリストを作成しました。(P26)この防災対策・BCPチェックリストを活用し、取り組みが十分な項目、不十分な項目を把握し、今後の取り組み内容のベースの参考として活用ください。

## 十二 中小企業目向けBCPマニュアル事例

各企業において、BCPマニュアルを整備する場合、「まず何から書いたらいいのだろうか?」「どんな項目が必要なのだろうか」と疑問に思うかもしれません。そこで、下記HPを参考として活用ください。 <http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/index.html>

## 十三 今後の課題

今回、団地内でのBCP・防災対策について考え、このマニュアル上にてその内容を記載してまいりましたが、まだまだ完璧なものではありません。今後も以下の課題を重点的に取り組み、万が一の災害発生時でも、迅速に対応し、組合員企業各社の事業復旧が迅速に出来るよう全力を注いでまいります。

### (課題)

- |   |                |
|---|----------------|
| ・組合及び組合員における災害時組織体制の確立<br>(具体的な役割・任務)の確立と運用方法 | ・各組合員におけるBCP促進 |
| ・防災計画策定と実施                                    | ・団地組合間連携への取り組み |
| ・組合と組合員相互での災害対応ルールの確立<br>(避難時の持ち出し物など)        | ・企業版防災マップの作成推進 |

## 5 新型インフルエンザについて

新型インフルエンザの感染が拡大しております。これは季節性インフルエンザよりも危険性の高い感染症です。厚生労働省の予測では、国内での罹患者は3200万人（4人に1人が罹患する割合）、死者は最大で64万人に達する危険性があるとされています。また、ピーク時には従業員の4割が欠勤すると想定されます。

大規模地震との相違点としては、人の欠勤が問題となる（建物や設備は影響は受けない）点や、被害が国内全域、全世界となること、長期化が予想されることなどが挙げられます。

このようリスクに対しても、まず重要なことは、「新型インフルエンザに対する正しい知識を得る」ということです。厚生労働省をはじめ、各種の機関が新型インフルエンザに関する情報を公表していますので、それらを活用して学習することも望まれます。

### 一 一人ひとりができること

#### 手洗い・うがいの励行

- ・ 外出後や、食事前は必ず行うよう習慣づけましょう。
- ・ 手洗いは、石鹸と流水でしっかり行ってください。

#### 人ごみは避けましょう 咳エチケットに心がけましょう

- ・ 熱や咳、くしゃみなどがあるときは、マスクを着用しましょう。

### 二 もし、症状があるときは・・・

インフルエンザ等症状がある場合（38度以上の急な発熱や、咳のどの痛み等）は、早めに医療機関を受診してください。（現在、一般の医療機関でも受診可能です。）

### 三 受診にあたっての注意

- (1) 事前に医療機関に電話で連絡し、受診ができるかどうか確認した上で、症状の軽い方は自宅療養となります。
- (2) 受診する医療機関がわからない場合には、  
松本保健福祉事務所（TEL 40-1939）へご連絡ください。
- (3) 受診の際は、必ずマスクを着用してください。

## 四 万が一感染した場合・・・

- (1) 新型インフルエンザに感染した場合、重症の方は入院治療となりますが、症状の軽い方は自宅療養となります。
- (2) 自宅療養は、「発熱等の症状が始まった日の翌日から7日間」又は、「熱が下がってから2日を経過するまで」の期間となります。
- (3) 自宅療養で大切なことは家族の健康管理です。体調の変化には気をつけてください。

## 五 相談窓口 松本市役所 健康づくり課（TEL 34-3217）

## 六 倒産の危機を回避しましょう！

大流行により、数週間から数ヵ月ビジネスが中断する可能性があり、中小企業においては、「倒産の危機」に直面する危険があります。あらかじめ備えをしておくことで、倒産の可能性は大きく変わると見込まれます。

### (1) 職場における感染リスクを下げる方法

| 目的          | 区分       | 対策例  |
|-------------|----------|--|
| 感染機会の減少     | 全般       | ・在宅勤務<br>・職場内等での宿直   |
|             | 通勤       | ・時差出勤<br>・自家用車・徒歩・自転車による出勤   |
|             | 外出等      | ・出張や社外での会議の中止  |
| 職場での感染拡大の防止 | 感染者を入れない | ・出勤前の開催抑制や、互いに離れての会議<br>・訪問者の立ち入り制限（訪問者のスクリーニング）                             |
|             | 接触距離を保つ  | ・会議の開催抑制や互いに離れての会議<br>・職場や食堂等の配置替え、食堂等の時差利用<br>・電話、FAX、メール等の活用<br>・フレックスタイム制 |
|             | 感染を防ぐ    | ・マスク着用、咳エチケット<br>・手洗いまたは手指の消毒の励行<br>・職場の清掃、消毒                                |
| 代替要員の確保     |          | ・複数班による相互に接触しない形での交替勤務<br>・別の仕事もできるように訓練                                     |

## 七 想定シナリオ（事前準備をしない企業では・・・）

### ①平成××年△△月〇〇日（海外で新型インフルエンザが発生）

WHOは某国で**新型インフルエンザが発生**したと発表

**国内で発生に備えた準備**をするよう呼びかけているが、県内で中小企業を営むA社長は、他人事のように聞き流し、何ら対策を講じようとしなかった。

### ②平成××年△△月〇〇日（国内発生から県内で新型インフルエンザが発生）

ニュースで県内新型インフルエンザの感染者が確認され、**マスク着用や外出後の手洗いを徹底**するよう報道した。その後、死亡者も出たので、A社長は総務担当のB社員にマスクと消毒液の購入を指示したが、既に**品切れ状態**だった。更に感染者は増え、**学校、幼稚園、保育園が休校・休園**になることが報道され、数名の共働きの社員が休暇を取りたいと訴えてきた。

### ③平成××年△△月〇〇日（社内で新型インフルエンザが発生）

C社員から、高熱が続き、咳き込む症状で欠勤するとの電話があり、「帰宅電車内で激しく咳き込む人のそばにいたが、混雑で動けなかった。」と話していた。午後、材料調達先のD社長から、「D社社員に感染者がでて、保健所の要請で社員の多くが**自宅待機**となり、操業中止する」旨の連絡があり、材料在庫が少ししかないため、追加確保を交渉したが無理だった。

### ④平成××年△△月〇〇日（社内で新型インフルエンザの感染）

更に、E社員が社内で40℃の発熱や咳が激しく、新型インフルエンザの症状を呈していることから、社内では騒然となった。保健所に電話し、ようやく繋がって得られた指示は、**救急車やタクシーを使わずに指定した病院へ連れてくることである**。車で出勤していたF社員に運転を無理にお願いし、総務担当のB社員に付き添わせようとしたが、「**マスクさえ用意がないのは会社の怠慢だと主張、まだ子供も小さいし。**」と泣きつかれ、結局、A社長自身が付き添うことになった。病院に付き添ったA社長は、**マスクもしていなかったので自宅待機を強く勧められた。**

### ⑤平成××年△△月〇〇日（新型インフルエンザの感染拡大）

会社では欠勤者が増え続け、**搬送トラックも確保しにくくなり**、渋滞も重なって、納入が遅れ始めた。そこでA社長は会社休業を考え、主な取引先に相談した。しかし、G社から「うちの商品は国民生活に不可欠であり、政府や自治体から**業務継続するよう要請**されている。A社製品はその主要部品であり、休業されては困る。」といわれ、操業を続けざるを得なかった。

### ⑥平成××年△△月〇〇日（社内での欠勤者の増加）

社内での欠勤者はついに4割となり、A社は休業するしかない事態に追い込まれた。

**⑦平成××年△△月〇〇日（資金繰りが困難に・・・）**

社員の安否を確認したところ、社員の感染はさらに広がっているようで、再開のタイミングがつかめなかった。**資金繰りにも懸念**が出てきたため、A社長は**公的資金の申し込み**に取引先の金融機関の相談窓口に行ったが、相当の混雑でなかなか順番が回らないし、いつ融資されるか分からないとのうわさを聞き、大きな不安をいだいた。

**⑧平成××年△△月〇〇日（今後の経営に苦悩・・・）**

感染のピークが下火になったとの報道があり、会社を再開した。しかし、必要な材料の在庫が滞り、社員も揃わず、発生前の操業ができるまで相当の期間を要した。この間の収入はなく、**今後の経営**をどうしようかと苦悩している。

**新型インフルエンザによる事業継続上の支障は、直接的には人員不足です。**

**この特性を踏まえ、次の対応・対策を講じることが必要です。**

- ①経営者自らが、重大な危機管理事案として捉える。
- ②お客様や従業員への感染拡大防止、社会的責務及び経営存続上の観点から、限られた人員のもとで継続すべき事業を選定する。
- ③不要・不急の事業のとりやめや中断も考え、事業継続のレベル（通常の稼働率の何割を確保するか）を決める。
- ④サプライチェーン（関連取引業者）からの必要な物品、サービスの供給継続がなされるかも十分考慮する。
- ⑤ステークホルダー（利害関係者）も広く含めた対応を考慮する。

全従業員が同一空間で業務をしている中小企業の場合、社内で感染者が出た場合、特段の対応を行わないと全従業員が感染することになりかねません。企業全体の休業を避けるためにも、**感染者と接触の多かった従業員の速やかな自宅待機**なども必要です。

## 6 対策・BCPチェックリスト

| カテゴリー | 設 問                                      | チェック                     |                          |
|-------|--|--------------------------|--------------------------|
|       |  | YES                      | NO                       |
| 人     | 従業員の安否確認の方法を確立していますか？                    | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|       | 状況に応じた安否確認の方法を把握していますか？                  | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|       | 各従業員の連絡先を把握していますか？                       | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|       | 災害発生時の役割分担は確立されていますか？                    | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 物     | 什器・備品は固定されていますか？                         | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|       | 商品棚は固定されていますか？                           | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|       | 危険物は、法令に適合した管理方法で管理していますか？               | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|       | 自社内の危険箇所は明確にされていますか？                     | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|       | 危険箇所は、従業員に周知されていますか？                     | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| データ   | 業務で扱うデータにおいて重要度の優先順位はありますか？              | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|       | 重要なデータを定期的にバックアップを取っていますか？               | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|       | 遠隔地にバックアップを取るなど、災害時においても消失しない方法で行っていますか？ | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|       | 事業再開するためにバックアップしたデータを迅速に戻せますか？           | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 金     | 運転資金・復興資金の両方を考慮した災害後の資金計画を立てていますか？       | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|       | 復興資金は、自己資金で対応可能ですか？                      | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|       | 足りない分の資金の調達方法は決めていますか？                   | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| その他   | 団地内の避難場所は把握していますか？                       | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|       | 自社内で非常用食料の備蓄は行っていますか？                    | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|       | 企業版防災マップは整備されていますか？                      | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|       | 自社の防災計画について従業員への教育は行っていますか？              | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|       | 自社のBCP・防災対策に沿って防災訓練は行っていますか？             | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|       | 組合のBCPマニュアルは内容を確認していますか？                 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |